The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

| | |
|---|---|
| Title | 「利他」への計量社会学的アプローチ |
| Author(s) | 三谷, はるよ |
| Citation | 未来共生学. 2015, 2, p. 97-110 |
| Version Type | VoR |
| URL | https://doi.org/10.18910/51803 |
| rights | |
| Note | |

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

論文

# 「利他」への計量社会学的アプローチ

**三谷 はるよ**
大阪大学大学院人間科学研究科助教

## 要旨

本稿の目的は、社会学における利他主義研究の経緯を紹介し、利他行動に関連する計量社会学的研究の動向や知見をレビューすることである。まずは、社会学において「利他主義」というコンセプトが登場した歴史的な経緯を振り返る。そして、社会学および周辺領域において、「利他主義」の定義について様々な議論が展開されたことにふれる。また、議論の過程の中で登場してきた「向社会的行動」の 1 つとしての「ボランティア行動」を取り上げ、国内外のボランティア行動研究の動向を紹介する。筆者がこれまで行ってきた計量社会学の視座からのボランティア行動研究の知見を示し、現代日本において「誰がボランティアになるのか」について明らかになっている知見を提示する。このような検討を通じて、ボランティア行動への計量研究からみえてきた領域横断的な視点の重要性を指摘し、ボランティア行動研究、ひいては「利他」をめぐる研究の今後の課題について考察する。

## 目次

**はじめに**
**1. 社会学における利他主義研究**
1.1 きょうだいとしての「社会学」と「利他主義」
1.2 ソローキンも注目した利他主義
1.3 利他主義研究の展開と定義をめぐる議論
**2. ボランティア行動研究の紹介：計量社会学からのアプローチ**
2.1 ボランティア行動研究の動向
2.2 社会経済的資源とボランティア行動
2.3 主観的性質とボランティア行動
2.4 社会化とボランティア行動
**おわりに**

## キーワード

利他行動
向社会的行動
ボランティア行動
計量社会学
社会化

## はじめに

本稿の目的は、社会学における利他主義研究の経緯を紹介し、利他行動に関連する計量社会学的研究の動向や知見をレビューすることである。まずは議論の前提として、社会学の探究課題や「計量社会学的アプローチ」と呼ぶものの意味について簡単に述べておきたい。

社会学は、私たちの生きる「社会」で起こる現象の原因や仕組み（メカニズム）を探究する学問である。そもそも社会学が登場した時代背景には、18世紀から19世紀にかけてのヨーロッパでの急激な社会変動がある。フランス人の思想家A. コント（1798-1857）が、フランス革命後の動乱下で「社会の再組織化」に取り組む過程で、新たな秩序形成の学としての社会学が誕生した。「社会学」（英sociology／仏sociologie）は、ラテン語の「socius（仲間）」とギリシャ語の「ology（〜の研究）」による造語であり、「仲間についての研究」を意味する。すなわち、原義からいえば「いかに人は『仲間』と生きることができるか」が社会学の探究課題である。

さて、一口に社会学といってもその方法は多様である。理論研究やインタビュー調査などによる質的研究、質問紙調査などによる量的研究がある。本稿でいう「計量社会学的アプローチ」とは、質問紙調査による量的研究のことを指す。とくに取り扱うのは、大規模な（少なくとも一国を母集団とした）質問紙調査による量的研究である。大規模データが示す知見は、対象となる社会がもつ傾向や法則性として一般化できるものである。本稿では、以上のような方法論的立場を「計量社会学的アプローチ」と呼ぶ。

第1節では、社会学において「利他主義」が登場した歴史的経緯を振り返る。そして、社会学および周辺領域における「利他主義」の定義に関する議論にふれる。第2節では、「ボランティア行動」に関する計量社会学的研究を紹介する。それらを踏まえて終節では、今後の研究の課題について考察する。





## 1. 社会学における利他主義研究

### 1.1 きょうだいとしての「社会学」と「利他主義」

序節で社会学の成り立ちから説明したのには理由がある。それは、「社会学の父」であるコントは、「利他主義の父」でもあるからだ。つまり、社会学と利他主義は「きょうだい」といえる。

コントの著名な理論に、『実証精神論』（Comte 1844）の中で提示された「三段階の法則」がある。人間の精神史は、もっとも原初的な段階としての「神学的」段階、次に「形而上学的」段階、最終的段階としての「実証主義的」段階を経て発達するという内容である。

この理論には、コントの生きた時代背景が影響している。彼は19世紀の市民革命後の科学と産業が急速に発展する状況下において、フランス王権と貴族政治を支えた「神学的」思考、そしてフランス革命を指導した「形而上学的」思考に限界があると考えた。そしてそれらに代わる新たな思考として、社会の秩序と進歩を事実にもとづいて捉える「実証主義的」思考の重要性を主張し、実証主義の科学である「社会学」の必要性を訴えた。

なお人間の精神史の3段階については、「神学的」段階がもっとも利己的な段階、「実証主義的」段階がもっとも利他的な段階と位置づけられている。「神学的」段階において、信者たちは神のため、隣人のために利他的な善行を施しているようにみえる。しかし、それはわが身の救済が目的とされており、伝統的な神学や宗教を支えてきたのは「利己主義」であるとコントは論断する（加藤 1997）。一方、「実証主義的」段階では、「個人」ではなく、「人類」というより高次の普遍概念が登場する。他者への関心は「人類」という同種生物の共生観念に根ざし、自己愛から人類愛へと愛情の形式が高まる。この偽善でもない、利己主義でもない「実証的道徳」の時代を、コントは来るべき理想の時代として構想した（加藤 1997）。

このように、コントが「社会学的」精神と呼んだものは「実証主義的」段階において生み出されるものであり、そして「利他主義」もまた、この段階で発現するものなのである。

### 1.2 ソローキンも注目した利他主義

コントが提唱した「利他主義」だが、その後の社会学史において、必ずしも社会学の中心的な探究課題とはならなかった。その中で、利他主義研究を本格的に初めて行ったのが、P. ソローキン（1889-1968）である。ロシア出身のソローキンは、若い時代をロシア革命に翻弄され、アメリカに亡命してハーバード大学社会学部を創設した人物である。都市と農村研究、文化論、社会変動論など、著作は社会学一般に及ぶ。

数奇な運命を辿る中で社会を様々な視点から考察したソローキンが、晩年に熱心に取り組んだのが利他主義研究であった。その背景には、1930年代の西欧社会の混沌とした状況があり、その中で彼は人間性の再構築への仕事に導かれた（Neal 1982）。彼は1948年に「ハーバード創造的利他主義研究センター」を設立し、同年に *The Reconstruction of Humanity* を、1954年には *The Ways and Power of Love* を出版した。前者では、利他主義が「他者の身体的・心理的幸福を生み出し、維持する行為。愛と思いやりによって形作られ、極端な場合には自発的自己犠牲を必要とするもの」（Johnston 1995: 177）と規定されている。後者では、世界平和の実現を目指す際に、人間を非利己的にすることの必要性を立証し、人間が利他的に成長する道について考察している。仏陀やイエス、ガンディーなど、洋の東西を問わずに、偉大な利他主義者たちの実際の証言を取り上げ、彼らがいかなる技法を通じて利他主義者になりえたかについて分析を行っている（永安 1985）。

### 1.3 利他主義研究の展開と定義をめぐる議論

上記のようにコントからはじまり、ソローキンで本格化した社会学における利他主義研究であるが、「利他主義」は社会学だけの専売特許ではない。今や心理学、進化生物学、脳科学などにおいても研究は広がっている。とくに実証的な手法によって「利他主義」にアプローチする領域で、「利他主義」をいかにして測定するかが問題となった。「利他主義」の定義をめぐっては、研究者によって様々な意見が提示されている。

基本的には、コントやソローキンと同じく利他主義は「他者の幸福（welfare）」への貢献として位置づけられている。たとえば心理学では、M. L. ホフマンが、「自分自身への利益を求めることなく他者の幸福に貢献する、分かち合いや援助といった行動」（Hoffman 1979: 2）と規定している。また、C. D. バトソンも「他者の幸福に貢献するという究極の目的をもった動機づけ状態」（Batson 1991: 6）と表現している。

一方で、これらの定義では「他者」とは誰なのか（自己利益と関係する家族を含むのか）といった点や、利他主義は個人の傾向に限定されるのかといった点が明瞭ではない。これに関しては、D. H. スミスが、「自分自身やその家族ではない他者に有益なサービスを与える個人あるいは集団の傾向」と表現している（Smith 2000）。また加えて、一見利他的な行動にみえるものも、基本的には利己的な側面を持ち合わせており、純粋な利他主義は存在しないことも彼は指摘している。

また利他主義の定義に関しては、それに自己犠牲を含むかどうかについても意見が分かれている。たとえば、サポートの受け手に利益があり、サポートの与え手に損害がある行為が、利他的とみなされる（Sigmund and Hauert 2002）という主張や、行為者の幸福に犠牲をもたらすリスクがあったとしても、他者に利益を与えることを意図された行為こそ利他主義である（Monroe 1996）という主張がある。いずれも、自己犠牲を利他主義のある種の条件とみなしている。一方で、先述のバトソンは、利他的動機は必ずしも自己犠牲を含まないことを指摘し、さらに、利他主義の定義は、動機よりも結果への関心に移り変わっているとも述べている（Batson 1991）。すなわち、「他者の幸福に貢献したい」という動機よりも、最終的に「他者の幸福に貢献した」という結果をもって、それを利他主義と捉えるような方向に進んできている。

実際に、実証的手法をとる研究領域では、「利他主義」や「利他行動」よりも「向社会的行動（prosocial behavior）」の語の方が好まれる。「純粋な利他行動が存在するか」について援助行動の動機研究が長らくなされた結果、他者志向・自己志向の両方の動機によって援助されることが確認されたため、多くの研究者が「利他行動」を避け、「向社会的行動」を用いている（Einolf 2008）。「向社会的行動」とは、「他者の幸福に資する自発的行為」などと、利他主義や利他行動とほぼ変わらない定義がなされているが、自己志向の動機が含まれることを許容する（Wisely 2007）。純粋な利他性が求められないため、「向社会的行動」が用い

られやすいといえる[1]。

なお向社会的行動は、人から人へ提供されるモノ・サービスによって、下位概念に分けられる。時間・労力を提供するのは「ボランティア行動」、血液を提供するのは「献血」、お金を提供するのは「寄付」などと区別される。これらのうち、社会学領域でとくに多く研究されているのがボランティア行動である。これは、人々が組織的に行う「参加」としての側面をもち、市民社会論や宗教社会学などと接合されるためである。そこで次節では、国内外におけるボランティア行動に関する研究状況を概観する。

## 2. ボランティア行動研究の紹介：計量社会学からのアプローチ

### 2.1　ボランティア行動研究の動向

まず、欧米諸国（とくにアメリカ）と日本においては、ボランティアの計量的研究の蓄積に雲泥の差がある。たとえばアメリカは、1940年代からボランティア行動の規定要因を社会調査によって捉える計量的研究が膨大に蓄積されている（Smith 1994）。これは、社会サービスの供給の多くを民間セクターが担っているアメリカで、「ボランティア」が社会の不可欠なアクターとして重要な役割を担っていることが起因している。さらに、同国において計量的手法が普及し、洗練化されていく状況も相俟って、計量的ボランティア研究と呼べる領域が確固たる地位を築いてきたのである。

一方日本では、社会調査データに基づくボランティア研究は1980年代にようやく登場する（鈴木 1987など）。一般化可能な量的研究は1990 年代以降に増えていくが、その数は数えられる程度である（Taniguchi 2010など）。阪神・淡路大震災以降、ボランティアを対象とする社会学研究自体は増えているが、フィールドワークに基づく質的研究や、理論研究に比べると、量的研究は必ずしも多く行われているわけでない。

このような状況の中で、日本人のボランティア行動が発現する仕組みは、欧米で提出された理論でも説明されるのか、十分な回答が提示されていなかった。そこで筆者は欧米におけるボランティア行動の説明理論が日本人にもあてはまるのかどうかを、日本での全国調査データを用いて検証してきた。以下ではこれまでに行ってきた3つの研究を紹介する。

### 2.2　社会経済的資源とボランティア行動

社会学者が検討してきた仮説に、「資源仮説（resources theory）」がある。これは、「利益と費用の比較考量の結果、費用が利益を上回らない場合に行為は決定される」という「合理的選択理論」から派生する。費用（コスト）が小さい状況というのは、資源が豊富である状況である。したがって、「資源が豊富な人ほどボランティアになりやすい」ことが想定される。実際に先行研究では、資源の多い人、すなわち高収入、高学歴、管理職の人ほど、ボランティア活動に参加する傾向が報告されている（ex. Musick and Wilson 2007）。

では日本では、同じように高収入、高学歴、管理職の人ほど、ボランティア活動に参加しやすいのだろうか。三谷（2014）では、社会経済的資源（収入、学歴、職業的地位）とボランティア行動（ボランティア活動への参加）の関連を全国調査データによる多変量解析によって確認した。具体的には、「社会階層と社会移動全国調査」（1995年）と、「格差と社会意識についての全国調査（面接）」（2010年）の2時点データを用いて、両者の関連がこの15年間にどれほど変化しているのかについて注目した[2]。

分析の結果、1995年時点では、「世帯年収」「教育年数」「経営者・役員」がいずれもボランティア行動に対し正の有意な影響を与えていた。一方2010年時点では、「教育年数」がボランティア行動に対し正の有意な影響を与えるのみであった。すなわち、1990年代は高収入、高学歴、管理職の人ほどボランティアになりやすいという「資源仮説」が当てはまっていたが、2010年代には社会経済的資源の影響は弱まっており、学歴についてのみ「資源仮説」が部分的に支持された。

どうして収入や管理職の影響が弱まったのか。この結果は一見すると、収入の低い人でも、あるいはどんな職業の人でも、ボランティアになっているというポジティブな結果として捉えられる。しかし、クロス集計によって各階層の変化を細かくみると、「高収入層」や「経営者・役員層」の活動参加率が低くなっているのである。すなわち、これまでボランティア活動に縁遠かった人たちの参加が活発化したためではなく、むしろ主な担い手だった人たちの参加が少な

くなったため、収入や職業の影響がみられなくなったのである。

また一方で、高学歴の人ほどボランティアになりやすいという傾向が今なお存在する点も注目される。むしろこの傾向は、1995年よりも2010年において強まっていた。日本のボランティア活動は、高学歴者が主な担い手であることは間違いがないようである。「誰でもボランティア」といったスローガンが掲げられるが、学歴の高くない人たちにとっては、ボランティア活動は今なお敷居の高いものであることが示唆される。

### 2.3 主観的性質とボランティア行動

社会学者は、個人の行為に対する社会構造の影響に関心をもつゆえ、主に個人が有する社会経済的資源の影響に注目してきた。一方で心理学者は、個人の主観的性質（subjective dispositions）が向社会的行動に影響すると考えてきた。

心理学者がとくに注目したのが、「共感性」である。バトソンは、「共感が利他的な動機を喚起する」という「共感-利他主義仮説（empathy-altruism hypothesis）」を確立したことで知られている (Batson 1991)。この仮説に則ると、ボランティア行動も、人間の本性である共感性の発露としての行為とみなされる。実際に質問紙調査から、共感性とボランティア行動の関連が見出されている（ex. Bekkers 2005）。

また、共感性の他にも、ボランティア行動に関与することがわかっているのが、宗教的態度である。「宗教的な人ほどボランティアになりやすい」という「宗教性仮説」と呼ぶべきものが、多くの研究で支持されている。教会出席率とボランティア行動の関連が多くの研究で示されている（ex. Lim and MacGregor 2012）。最近では教会出席率とは独立して、プライベートな祈りや神観念といった個人的な宗教的態度も、ボランティア行動に影響することが確認されている（ex. Van Tienen et al. 2011）。

社会学では社会構造に興味があるため、これまではあまり主観的性質を説明要因として扱ってこなかった。しかし昨今では、社会学が注目する資源の影響を統制した上で、心理学が着目する主観的性質が行動に影響するのかを検討する、領域横断的アプローチ（interdisciplinary approach）に基づく研究が登場している（ex. Bekkers 2005）。

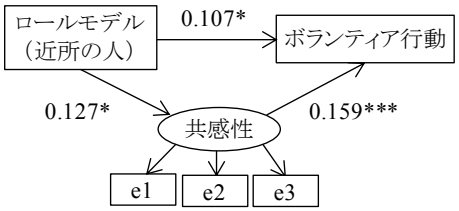
そこでMitani（2014）は、社会経済的資源と主観的性質（共感性と宗教的態度）がボランティア行動にどのように影響するかを、日本での全国調査データで検討した。分析には、「格差と社会意識についての全国調査（郵送）」（2010 年）のデータを用いた[3]。ここでは、ボランティア行動を「フォーマルなボランティア行動（ボランティア・NPO活動）」と「インフォーマルなボランティア行動（家族以外の高齢者の手助け、話し相手）」に分けている。

分析の結果、社会経済的資源（教育年数）はインフォーマルなボランティア行動よりもフォーマルなボランティア行動とより強く関連する一方で、主観的性質（共感性と宗教的態度）はフォーマル・インフォーマル両方のボランティア行動と関連することがわかった。

この結果から、共感性と宗教的態度が、異なる特徴を有する2種類のボランティア行動を予測する重要な規定要因であることがわかった。興味深いのは、欧米だけでなく日本でも、共感性はフォーマルなボランティア行動を誘発するという点である。これは、共感性が援助を生み出すという事実が、文化を超えた普遍性をもつことを根拠づけている。さらに、宗教的態度が（宗教参加と同様に）フォーマルなボランティア行動に強く影響していたという点も注目される。日本人のもつ宗教的な心は、他者を助けたいという願いや、自分自身を高めたいという願いに重なり合うため、ボランティア行動を促進すると考えられる。さらに、神仏や先祖への感謝の気持ち、あるいは自己を超越した存在とのつながりの感覚としての「無自覚の宗教性」（稲場 2011）は、他者との関係性を重要なものとして価値づけ、それによってボランティア行動が促されていることが示唆される。

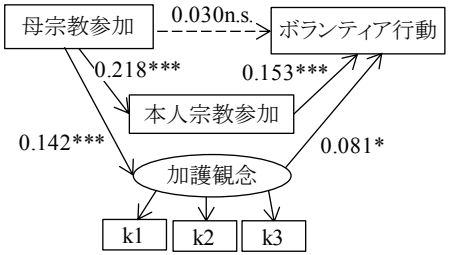
### 2.4 社会化とボランティア行動

以上のような研究を通じて、共感性や宗教的態度がボランティア行動に影響していることが見出された。しかしこれらは生得的なものではなく、ある社会環境（文化）の中で学ばれている可能性がある。そしてボランティア行動もまた、学ばれている可能性がある。このようなある社会集団にふさわしい態度や価値観や役割などを学習することを「社会化（socialization）」と呼ぶ。この社会化の観点から導出されたのが、「過去に身を置いた社会環境によってボランティ




間接効果（モデル→共感性→ボラ）: 0.020*

（注）*N*=1,085. ***$p$<.001, **$p$<.01, *$p$<.05.
*CFI*=0.988, *RMSEA*=0.009.
推定法は WLSMV．値は標準化推定値.




間接効果（母宗教→本人宗教→ボラ）: 0.033***
間接効果（母宗教→加護観念→ボラ）: 0.012*

（注）*N*=1,085, ***$p$<.001, **$p$<.01, *$p$<.05.
*CFI*=0.945, *RMSEA*=0.027.
推定法は WLSMV．値は標準化推定値.

**図1. ボランティア行動の社会化プロセス**

アに必要な態度を内面化した結果、人はボランティアになる」という「社会化仮説」である。この仮説についても、子どもの頃に他者を援助する大人が身近にいた人（ex. Wuthnow 1995）や、他者援助を重視する学校教育を受けた人（ex. Sundeen and Raskoff 1994）は、ボランティアになりやすいといった結果が知られている。

そこで三谷（2013）では、日本人のボランティア行動が、幼少期に接触した周囲の大人（ロールモデル）や青年期に受けた学校教育によって学習されているのか、さらにそれらの関連を共感性や宗教的態度が媒介しているのかについて検討した。分析には、「ボランティア活動と信仰に関する調査」（2013 年）のデータを用いた[4]。社会化要因として、「ロールモデル（親・祖父母）」「ロールモデル（近所の人）」「父宗教参加」「母宗教参加」「利他性教育」「宗教教育」の6つを用いた。分析手法として、構造方程式モデリングを用いた。

分析結果は図1である。社会化要因のうち、現在のボランティア行動に有意な影響を与えていたのは、「ロールモデル（近所の人）」と「母宗教参加」であった。そして、それぞれの関連を、共感性と宗教的態度が媒介していた。すなわち、「幼少期に他者を援助する近所の人が身近にいた人は、現在共感性が高く、その結果ボランティア活動に参加しやすい」ということ、そして「幼少期に母親が宗教参加していた人は、現在宗教参加し、加護観念が強く、その結果ボランティア活動に参加しやすい」ということが明らかになった。

この結果から、日本人のボランティア行動が学習の帰結であることが、全国調査データを用いて初めて実証された。さらに、様々な社会化要因の影響の包括的な検討によって、とくに子どもの頃に接触した「人助けする近所の人」と「宗教的な母親」が、現代日本における「ボランティア」を生み出す重要な役割を担っていることが新たに示唆された。

## おわりに

本稿では、社会学において「利他主義」が登場した歴史的経緯を振り返りつつ、近年の利他主義の定義をめぐる議論や、ボランティア行動の計量社会学研究の知見を紹介してきた。これらを踏まえてボランティア行動研究の課題を述べるならば、それは領域横断的な視点に基づく研究が必要であるという点である。2.3で示されたように、社会学が注目してきた社会経済的資源の影響を捉えるだけでは限界があり、心理学が注目してきた主観的性質まで射程を広げることで、これまで見出されなかった因果関係が抽出された。もはや、1つの学問領域だけでは、ボランティア行動の生起メカニズムを究明することは不可能といっても過言ではない。2.4で示された社会化のプロセスにしても、それは遺伝による影響に勝るのか、といった謎も残されている。将来的には、行動遺伝学、発達心理学などとの連携によって、ボランティア行動の発現の仕組みに関するより説明力の高いモデルが構築されることが期待される。

これは、ボランティア行動研究の課題であると同時に、「利他」をめぐる諸研究の課題でもあるだろう。領域横断的な視座から多角的に、相互の欠点を補い合うことで、「利他」の本質やメカニズムを明らかにしていくことが今後の課題である。そしてそのような利他研究と軌を一にする「未来共生学」にとっても、学際的な視点は不可欠なものと思われる。

## 注

1　しかし、利他主義や利他行動という概念がまったく使われなくなったことを意味しない。アメリカ社会学会の52あるsectionの1つに、「Altruism, Morality, and Social Solidarity」があるように、社会学で利他主義の語は今なお使われている。

2　2調査とも面接質問紙調査。全国に在住する20～59歳が分析対象者。

3　郵送質問紙調査。全国に居住する20～59歳が分析対象者。

4　郵送質問紙調査。全国に居住する20～69歳が分析対象者。

## 参照文献


稲場圭信
2011「無自覚の宗教性とソーシャル・キャピタル」『宗教と社会貢献』1(1): 3–26。

加藤秀俊
1997「『公』と『私』のあいだ」『季刊アステイオン』45: 76-88。

コント，オーギュスト
1938　田辺寿利訳『実証的精神論』岩波書店。

鈴木広
1987「ヴォランティア的行為における“K”パターンについて――福祉社会学的例解の素描」『哲学年報』46: 13–32。

永安幸正
1985「図書紹介 ピティリム・A・ソローキン著 細川幹夫監訳『若い愛 成熟した愛』」『モラロジー研究』19: 139-148。

三谷はるよ
2013「市民参加は学習の帰結か？――ボランティア行動の社会化プロセス」『ノンプロフィット・レビュー』13(2): 37-46。
2014「『市民活動参加者の脱階層化』命題の検証――1995年と2010年の全国調査データによる時点間比較分析」『社会学評論』65(1): 32-46。

Batson, C. D.
1991 *The Altruism Question: Toward a Social-Psychological Answer*. New-Jersey: Lawrence Erlbaum Associates Publishers.

Bekkers, R.
2005 Participation in Voluntary Associations: Relations with Resources, Personality, and Political Values. *Political Psychology* 26(3): 439–54.

Hoffman, M. L.
1978 Psychological and Biological Perspectives on Altruism. *International Journal of Behavioral Development* 1(4): 323-339.

Johnston, B.
1995 *Pitirim A. Sorokin: An Intellectual Biography*, Lawrence, KS: University Press of Kansas.

Lim, C. and C. A. MacGregor
2012 Religion and Volunteering in Context: Disentangling the Contextual Effects of Religion on Voluntary Behavior. *American Sociological Review* 77(5): 747–79.

Mitani, H.
2014 Influences of Resources and Subjective Dispositions on Formal and Informal Volunteering. *Voluntas: International Journal of Voluntary and Nonprofit Organizations* 25(4): 1022-1040.

Monroe , K. R.
1996 *The Heart of Altruism*. Englewood Cliffs, NJ: Princeton Press.

Musick, M. A. and J. Wilson
2007 Volunteers: A Social Profile, Bloomington. IN: Indiana University Press.

Neal, M. A.
1982 Commitment to Altruism in Sociological Analysis. *Sociological Analysis* 43(1): 1-22.

Sigmund , K. and C. Hauert
2002 Altruism. *Current Biology* 12(8): R270-R272.

Smith, D. H.
1994 Determinants of Voluntary Association Participation and Volunteering. *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly* 23(3): 243–263.
2000 *Grassroots Associations*. Thousand Oaks. CA: Sage.

Sundeen, R. A. and S. A. Raskoff
1994 Volunteering Among Teenagers in the United States. *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 23: 383-403.

Taniguchi, H.
2010 Who Are Volunteers in Japan? *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly* 39(1): 161–79.

Van Tienen, M., P. Scheepers, J. Reitsma, and H. Schilderman
2011 The Role of Religiosity for Formal and Informal Volunteering in the Netherlands. *Voluntas: International Journal of Voluntary and Nonprofit Organizations* 22(3): 365–89.

Wisely, N.
2007 Prosocial Behavior. In G. Ritzer (ed.) *Blackwell Encyclopedia of Sociology*. Blackwell Publishing (Blackwell Reference Online) http://www.sociologyencyclopedia.com/subscriber/tocnode.html?id=g9781405124331_yr2013_chunk_g978140512433122_ss1-118 (2014/10/01アクセス)

Wuthnow, R.
1995 *Learning to Care*. New York: Oxford University Press.





論文

# 未来の他者への返礼
## 被災地のリレーによる未来との共生

**渥美 公秀**
大阪大学大学院人間科学研究科教授

**要旨**

本稿では、利他的な行動を受けた際に、当の相手に対する返礼が事実上不可能である場合に、人々が行う未来の他者への返礼について、被災地のリレーをキーワードとしながら事例をもとに考察した。被災地のリレーを介した未来との共生について、サルトゥ＝ラジュの〈借り〉の概念に言及し、そこで構想される社会について考察を加え、〈借り〉の返済が返済者に及ぼす影響を検討した。その結果、被災地のリレーを介した未来の他者との共生について、２つのことが明らかになった。まず第１に、被災地のリレーは、未来の他者、すなわち、新しい災害における被災者への救援活動を促進する。第２に、リレーを実施している側の復興過程が促進される。ただし、リレーを実施している側の復興については、まだ仮説に留まる。被災地のリレーと、リレーの発信側の復興過程との関連に関する研究が待たれる。

**目次**

はじめに
1. 事例――被災地のリレー
2. 被災地のリレーに関する論点
3. 未来の他者への返礼
4. 被災地のリレーによる未来の他者との共生
おわりに

**キーワード**

被災地のリレー
災害ボランティア
〈借り〉